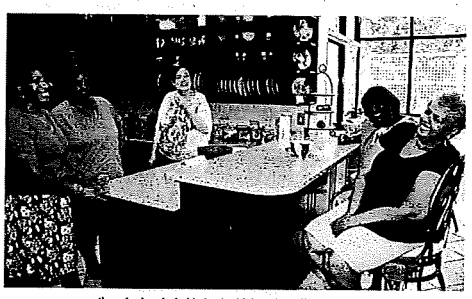
読売東京　10月19日　A経　13版　大組終了ゲラ　取り直し 0　追い掛け 0
10月18日22時42分44秒
発行所=　東京
面名=　読売東京A経
P10190130AG00Y06
記事校了時刻=
カラー校了時刻=



# 中高年もルームシェア

## 米で増加　低家賃、安心感で人気

経済地球便



ルームメートとダイニングルームで世間話をするムーアさん（中央）ら。年齢が近いと話も弾む

一人暮らしをしている米国の中高年世代の間で、「ルームシェア（同居）」の動きが広がっている。年金などわずかな収入でも住居費を抑えられるのに加え、孤独を避けられるのが理由だ。ベビーブーマー世代（団塊の世代）の高齢化とともに関心が高まっており、ルームメートを仲介するビジネスも出てきている。（メリーランド州で　安江邦彦　写真も）

■共感

「ポップコーン、みんな食べてよ」

「最近、姿を見なくて気になってたわ」

大きなダイニングルームで中高年の女性5人が談笑している。

米メリーランド州ボワイの閑静な住宅街。5部屋ある2階建て住宅で、ボニー・ムーアさん（69）は4部屋を50～60歳代の女性にそれぞれ貸し出し、一緒に住んでいる。

ムーアさんは2008年の離婚をきっかけに、共同生活の相手を元夫からルームメートに変えた。自宅を手放したくなかったため

ベビーブーマー世代　米国勢調査局によると、第2次世界大戦後の1946～64年に生まれた世代。2011年から65歳に到達し始めた。12年時点で約7600万人おり、米人口の約4分の1を占める。日本の「団塊の世代（1947～49年生まれ）」よりも年齢層が広い。

新たに稼働した日産大連工場。中国でのSUV生産の主力工場となる（中国・大連で）＝関原守撮影

## 日産 中国の新工場稼働

### 大連で合弁 年30万台生産目指す

【大連（中国・遼寧省）＝関原守】日産自動車の中国合弁会社は18日、中国東北部の遼寧省大連で、乗用車新工場を稼働させた。スポーツ用多目的車（SUV）を生産する主力工場と位置づけ、中国市場の拡大に対応する。

新工場の当初の年間生産能力は15万台で、日産の中国で4か所目の生産拠点となる。将来的には生産能力を年30万台に拡大させる見通しだ。中国東北部に新たに拠点を設ける（同地区での販売強化につなげる狙いがある。

中国の今年1～9月期の新車販売は前年同期比7・0％増だが、うちSUVは33・3％増と急拡大が続いている。こうした需要増に対応し、新工場では当面、30歳代を中心に人気が高いSUVの「エクストレイル」を生産する。さらに「来年度はSUVの生産車種を増やす」（合弁会社幹部）計画だ。

新工場の設立で、日産の商用車を含めた中国での生産能力は計165万台となる。2017～18年までに販売台数を200万台に増やす目標を掲げている。

## エコノ考

## 孤高の経済学者とスタバ

「スタバはないが、日本一のスナバ（鳥取砂丘）はある」とアピールしてきた鳥取県に来年初夏、米コーヒーチェーン大手「スタバックス」の店ができる。

シアトルに本社を置くスターバックスが1996年に東京・銀座に1号店を出して約20年。空白県だった鳥取への進出で、47都道府県すべてで計1000店以上を展開することになる。

行列になるかもしれない。

スターバックスコーヒージャパンの関根純最高経営責任者（CEO）は9月12日、鳥取県庁で記者会見し、「期待と注目が大きく、プレッシャーに感じている」と語った。

経済部次長　長樹　茂黒川

くしくも鳥取県といえば、ノーベル経済学賞に最も近い経済学者と言われ、9月に86歳で亡くなった宇沢弘文さんの出身地だ。宇沢さんは人の心を大事にする経済学を生涯にわたって追求したことで知られる。もうけさえすれば良いという米国流の市場原理主義を痛烈に批判した。

1974年に出版した著書「自動車の社会的費用」（岩波新書）では、クルマ社会で暮らしは便利になったが、交通事故や大気汚染など社会的損失が大きいことを鋭く指摘し、ベストセラーに。近年は環太平洋経済連携協定（TPP）にも反対した。米国流の利益優先の考えが広がれば、日本の農村などのつながりや人間的な営みが壊されてしまうという理由からだ。

スターバックスは世界65か国に2万店以上を展開する企業だ。1杯あたりの値段は決して安くない。経営方針は、薄利多売のもう1杯を画す。「プレミアム」を築くのは広告キャンペーンではなく、「人間の真心」というのがハワード・シュルツ会長兼CEOの持論だ。あえて客の回転率を高めようとはせず、ゆったりとした空間を提供し、満足してもらうことで企業の価値を高めていくという。

日本は長引くデフレで、質の高さより安さや手軽さが求められ、薄利多売の傾向が強まった。米国企業のほうが「おもてなし」をうまくアピールし、成功しているのはなんとも皮肉な現状だと思う。天国にいる孤高の経済学者はどう思うだろうか。

日本が掲げるクール・ジャパンも、伝統に培われた価値や本物の良さを世界に十分に示せてはいない。深煎りコーヒーの苦みをかみしめ、思索してみるのも悪くない。

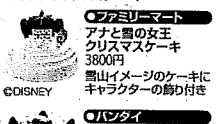
戦略だ。

＊お便りは keizai@yomiuri.com へ

## クリスマスは「キャラケーキ」

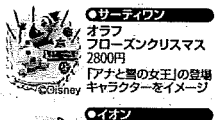
今年のクリスマスケーキは、ヒットしたアニメなどのキャラクターをイメージした商品が目立っている。ディズニー映画「アナと雪の女王」や、アニメやゲームの「妖怪ウォッチ」など、今年はキャラクターの当たり年。各社も人気にあやかろうと懸命だ。

今年の人気キャラクターをあしらった主なクリスマスケーキ



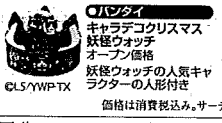
©DISNEY

ファミリーマート
アナと雪の女王 クリスマスケーキ
3800円
雪山イメージのケーキにキャラクターの飾り付き



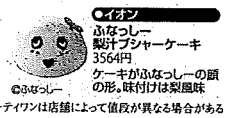
©Disney

サーティワン
オラフ フローズンクリスマス
2800円
「アナと雪の女王」の登場キャラクターをイメージ



©L5/YWP TX

パンダイ
キャラデコクリスマス 妖怪ウォッチ オープン価格
妖怪ウォッチの人気キャラクターの人形付き



©ふなっしー

イオン
ふなっしー 梨汁ブシャーケーキ
3564円
ケーキがふなっしーの顔の形。味付けは梨風味

価格は消費税込み。サーティワンは店舗によって値段が異なる場合がある

## 10月景気判断 下方修正へ

政府が10月の月例経済報告で、景気の基調判断を下方修正することがわかった。21日の関係閣僚会議後に発表する。低迷している個人消費に加え、企業の生産の回復も鈍いためだ。9月も基調判断を引き下げており、下方修正は2か月連続。2か月続けての下方修正は、4か月連続で引き下げた2001～02年11月以来となる。

4月の消費増税の影響が長引き、家計の負担が増しているほか、海外経済の停滞で輸出も伸び悩んでいる。このため、自動車などで在庫が増えており、メーカーは減産傾向にある。経済産業省が発表した8月の鉱工業生産指数は2か月ぶりに低下した。

政府は基調判断を4月に下方修正した後、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎつつあるとして、7月に引き上げた。

だが、個人消費の低迷は続き、9月に「一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、5か月ぶりに引き下げたばかりだ。

ファミリーマートは、アナと雪の女王をテーマにしたケーキを販売する。雪山を模したケーキに、主役の姉妹が描かれた紙の飾りを添える。子供だけではなく、20～40歳代の女性など幅広い年齢層の注文が期待できる（広報）とみている。

国内歴代3位の興行収入を記録した「アナ雪」ブームには、他社も興味を寄せる。

「BIRサーティワン アイスクリーム」も、同映画に登場する人気キャラクター「オラフ」をかたどったケーキを売り出す。グッズ販売で徹夜の行列ができるなど人気急上昇の妖怪ウォッチは、バンダイがケーキを企画。全国のスーパーやコンビニで9月下旬から随時、予約を始めたが、既に締め切った店もあるという。

ゆるキャラ「ふなっしー」に目をつけたのはイオン。同社は「キャラクターの愉快さで、クリスマスの食卓を飾ってほしい」（広報）と話している。

## ルームシェアの増加は、収入の少なさも影響している。高齢者の年収（中央値）は男性が約2万8000ドル（約300万円）、女性は約1万6000ドル（約170万円）だ。

ムーアさん宅に昨秋から同居するグロリア・ホロウェーさん（63）は「年金で暮らしているので家賃が安いのは本当に助かる」と話す。

家賃は部屋の大きさによって月700ドル（約7万5000円）～850ドル（約9万1000円）。1000ドル（約10万7000円）前後の周辺アパートより安い。

ルームシェアに詳しいアネット・マンディーさん（69）は「防犯性も高まる。夜に誰かがいると安心で睡眠も快適になる」とメリットを強調する。

■ビジネスも

米国の65歳以上の人口は12年に約4300万人と、その10年前に比べ約2割増えた。このうち約1200万人が一人暮らしだ。離婚率の高さや配偶者との死別のほか、もともと独身という場合もある。

中高年のルームシェアを専門にするビジネスも出てきた。インターネットで女性同士の同居を仲介する会社「ルームメート4ブーマーズ」（オレゴン州）は今年4月に事業をスタート。全米の50歳以上が対象で、料金は月約30ドル（約3200円）。開始から3週間で6万件以上の問い合わせがあったという。

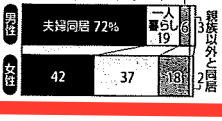
創設者のカレン・ベナブルさん（63）は「サンフランシスコなど家賃の高い地域で問い合わせが多い。中高年は将来に不安を感じ、お金をためたいのよと話し、今後も増えると予想する。

ただ、ルームシェアは性格の不一致で長続きしなかったり、家賃滞納などがトラブルとなったりしかねないため、利用者は相手を慎重に選ぶことが大切だという。

ルームシェアは日本国内でも民間を中心に広がっている。自治体でも、名古屋市などが市営住宅で実施。需要が多い単身向け住宅の供給不足への対策も目的で、高齢者の孤独死を防ぐ取り組みにもつながっている。

## 米国の高齢者の生活形態

（65歳以上。米国勢調査局の2010年統計による。四捨五入の関係で女性の合計は100にならない）




:DVC YFCOPCOR06　(0004_4D28_0FE7K)
:CHR ( 0)
:IMG ( 0)